

エネルギー政策決定プロセスに対する 市民の提案

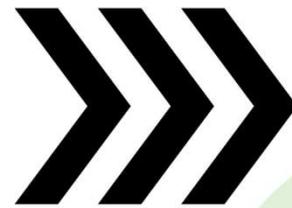
2024年6月10日

国際環境NGO FoE Japan

吉田明子 yoshida@foejapan.org



エネルギーを取り巻く状況は大きく変化



再エネ20%超
電力自由化、地域新電力
地域脱炭素、地域再エネ
デジタル化、AI
企業の再エネ調達加速
テレワーク等
家電などのスマート化
SDGs、環境、社会福祉

議論のプロセス

- 積極的な民意反映の意図は見えず。
- 審議会のあり方も問題。

	2010年	(2012年)	2013年	2017年	2021年	2024年
審議会名	総合部 会	(基本問題委員 会)	基本政策分 科会	基本政策分科会 ／エネルギー情 勢懇	基本政策分科会	基本政策分科会
情報公開 審議会傍聴 ネット中継	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	コロナ禍で× ○	× ○
メンバー構成 批判的立場の委 員	2／13程 度	8／24	2／13	1／18	2／24	2／16
市民の参加 意見聴取会 意見箱 パブコメ 当事者の参加 その他	○ - ○ × ×	○(11か所) - ○ 一部(福島) ○(討論型世論 調査、各地での 自主公聴会等)	× - ○ × ×	× ○ ○ × ×	× ○ ○ × ×	? ○ ○ × ×

エネルギー基本計画 プロセスへの要請

(2024年5月9日 以下を求める要請書を原子力市民委員会ほかで共同提出)

- (1) 現在のエネルギー・気候変動をめぐる状況に合わせた委員構成
- (2) 情報公開・透明性の確保
- (3) 「国民的議論」の実施
- (4) 可能な限り多様な市民参加プロセスの構築
- (5) 大きく変化する国内外の状況を踏まえること

2023年⇒2024年

- 2022年、G7会合
「2035年までに電力部門の大部分を脱炭素化」
- 2023年、IPCC第6次統合報告書
「2035年までに全世界で温室効果ガス60%削減(2019年比)が必要」
- 2023年8月、国連子どもの権利委員会
「気候変動対策をしないことは子どもの権利に関わる」
- 2023年COP28
化石燃料からの脱却、2030年までに再エネ3倍、省エネ改善率2倍
- 2024年1月、能登半島地震
- 2024年、G7会合
「2035年までに脱石炭火力、もしくは1.5°C目標に整合する道筋で」

日本の気候変動・エネルギー政策とは

2050年

カーボンニュートラル？

化石燃料維持
「ゼロエミッション火力」

CO2を出し続けるが・・・
新技術や原発で相殺

原発も推進

再稼働、60年超、優遇策、最終処分検

省エネルギー

再エネ促進

地域の
脱炭素化

日本では、
再エネ＋原発が
「非化石電源」

GX関連政策

CCS/CCU

化石燃料由来
水素・アンモニア
石炭火力も温存

高コスト
技術的課題

新增設？
次世代炉？

再エネ100%と公正な社会をめざす 「ワタシのミライ」

化石燃料にも原発にも依存せず、
再エネ100%で安心して暮らせるミライへ、
世界の仲間と一緒に一歩を踏み出そう！

<https://watashinomirai.org/>



「ワタシのミライ」パレード 写真 Daiki Tateyama



世界の仲間と共に一歩を踏み出そう！

再エネ100%と公正な社会を目指して

「ワタシのミライ」の活動



- エネ基に向けた働きかけやアクション
意見書提出など働きかけ、記者会見、勉強会や情報発信、アクション呼びかけ・・・
- 幅広い分野の社会運動とつながり仲間を広げるアクション
農業、人権、入管問題、ジェンダー、核兵器廃絶、パレスチナ、子どもの権利、スポーツ・・・



写真：Daiki Tateyama

再エネ100%と公正な社会をめざす「ワタシのミライ」

1. 多様な立場の専門家や環境団体、市民参加の確保と「国民的議論」を
2. 先進国として責任ある削減目標を
3. 「2035年までに電源の大部分を脱炭素化」を原子力に頼らず省エネと再エネで
4. 原発の再稼働、運転延長、新增設・リプレースや新型炉の開発はやめ、既存炉も廃止へ
5. 水素・アンモニア、CCS等には頼らず、化石燃料自体からの脱却を
6. 公正な移行が円滑に進むよう、クリーンな雇用の確保や地域への支援、人々のくらしのサポート、格差や不平等の是正を

